

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

REC'D 29 JUL 2004

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 PCT-AA03-5	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/IPEA/416)を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/07423	国際出願日 (日.月.年) 11.06.2003	優先日 (日.月.年) 24.06.2002
国際特許分類(IPC) Int.Cl. C09K21/12		
出願人(氏名又は名称) 旭電化工業株式会社		

- 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
☒ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)
この附属書類は、全部で 3 ページである。
- この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
 - ☒ 国際予備審査報告の基礎
 - ☐ 優先権
 - ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 - ☐ 発明の単一性の欠如
 - ☒ PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - ☒ ある種の引用文献
 - ☐ 国際出願の不備
 - ☐ 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 22.10.2003	国際予備審査報告を作成した日 05.07.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 寺坂 真貴子	4V	9457
電話番号 03-3581-1101 内線 3483			

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
PCT規則70.16, 70.17)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書 第 1-25 ページ、出願時に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 請求の範囲 第 2-5, 8-9, 11-13 項、出願時に提出されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
請求の範囲 第 1, 7, 10 項、06.02.2004 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 図面 第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☒ 請求の範囲 第 6 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならない、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	1-5, 7-13	有 無
	請求の範囲		
進歩性(IS)	請求の範囲	1-5, 7-13	有 無
	請求の範囲		
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-5, 7-13	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

請求の範囲1-5, 7-13に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献に対して進歩性を有する。
文献1には金属酸化物として二酸化ケイ素を採用した難燃剤組成物が記載されておらず、一方、本願発明はそれにより難燃剤組成物の二次凝集が防止されるという有利な効果を発揮する。

VI. ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書 (PCT規則70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
EP 1 2 7 7 7 9 4 A 1 「E, A」	22. 01. 2003	04. 07. 2002	17. 07. 2001

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)
-----------------	------------------------------	--

請 求 の 範 囲

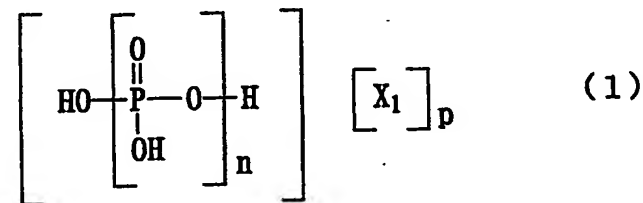
1. (補正後) 下記 (A) 成分、(B) 成分、(C) 成分及び (D) 成分を必須成分とする難燃剤組成物。

(A) 成分：下記一般式 (1) で表されるリン酸塩化合物 (a)

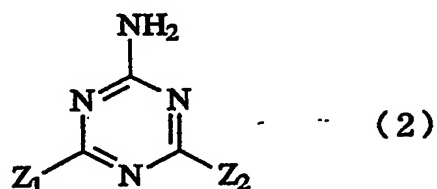
(B) 成分：下記一般式 (3) で表されるリン酸塩化合物 (b)

(C) 成分：二酸化ケイ素

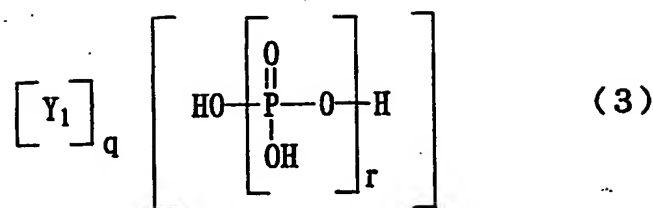
(D) 成分：高級脂肪族カルボン酸、高級脂肪族カルボン酸塩、脂肪酸アミド系化合物、一価又は多価アルコールと高級脂肪族カルボン酸とのエステルから選ばれる少なくとも 1 種



(式中、n は 1～100 の数を示し、X₁ はアンモニア又は下記一般式 (2) で表されるトリアジン誘導体であり、0 < p ≤ n + 2 である。)



(式中、Z₁ 及び Z₂ は同一でも異なってもよく、-NR₅、R₅ 基〔ここで R₅ 及び R₆ は同一又は異なって水素原子、炭素原子数 1～6 の直鎖もしくは分岐のアルキル基もしくはメチロール基〕、水酸基、メルカプト基、炭素原子数 1～10 の直鎖もしくは分岐のアルキル基、炭素原子数 1～10 の直鎖もしくは分岐のアルコキシ基、フェニル基及びビニル基からなる群より選ばれる基である。)



(式中、 r は 1～100 を示し、 Y_1 は $[R_1 R_2 N (CH_2)_m NR_3 R_4]$ 、ピペラジン又はピペラジン環を含むジアミンであり、 R_1 、 R_2 、 R_3 及び R_4 はそれぞれ水素原子、炭素原子数 1～5 の直鎖もしくは分岐のアルキル基であり、 R_1 、 R_2 、 R_3 及び R_4 は同一の基であっても異なってもよく、 m は 1～10 の整数であり、 $0 < q \leq r + 2$ である。)

2. 上記一般式 (1) で表される (A) 成分と上記一般式 (3) で表される (B) 成分の配合比率 (質量基準) が、(A) 成分 / (B) 成分 = 20 / 80～60 / 40 で、かつ (A) 成分と (B) 成分の合計 100 質量部に対して (C) 成分を 0.01～10 質量部、(D) 成分を 0.01～10 質量部配合してなる請求の範囲第 1 項記載の難燃剤組成物。

3. 上記 (A) 成分として、上記一般式 (1) における n が 2、 p が 2、 X_1 がメラミン (Z_1 と Z_2 が $-NH_2$) であるピロリン酸メラミンを用いる請求の範囲第 1 項記載の難燃剤組成物。

4. 上記 (B) 成分として、上記一般式 (3) における q が 1、 Y_1 がピペラジンであるポリリン酸ピペラジンを用いる請求の範囲第 1 項記載の難燃剤組成物。

5. 上記ポリリン酸ピペラジンがピロリン酸ピペラジンである請求の範囲第 4 項記載の難燃剤組成物。

6. (削除)

7. (補正後) 上記 (C) 成分である二酸化ケイ素が疎水化シリカである請求の範囲第 1 項記載の難燃剤組成物。

8. 上記 (D) 成分がステアリン酸である請求の範囲第 1 項記載の難燃剤組成物。

9. 上記(D)成分がエチレンビス(ステアリン酸アミド)である請求の範囲第1項記載の難燃剤組成物。

10. (補正後)合成樹脂に、請求の範囲第1～5、7～9項のいずれかに記載の難燃剤組成物を含有させてなる、難燃性樹脂組成物。

11. 上記合成樹脂100質量部に対して、上記難燃剤組成物5～50質量部を含有させる請求の範囲第10項記載の難燃性樹脂組成物。

12. 上記合成樹脂がポリオレフィン系樹脂である請求の範囲第10項記載の難燃性樹脂組成物。

13. 上記ポリオレフィン系樹脂がポリプロピレン系樹脂又はポリエチレン系樹脂である請求の範囲第12項記載の難燃性樹脂組成物。